

令和 5 年度

滑 川 市
一 般 会 計
特 別 会 計
公 営 企 業 会 計
決 算 審 査

意 見 書

滑 川 市 監 査 委 員

決 算 審 査 意 見 書

目 次

〔一般会計・特別会計〕

○決算の概要	1
1 総 括	1
2 一 般 会 計	2
3 特 別 会 計	5
4 財産に関する調書	8
5 意見のまとめ	10
別 表	11

〔公営企業会計〕

○決算の概要	水－1
1 水道事業会計	水－1
2 下水道事業会計	水－2
3 意見のまとめ	水－3
別 表	水－4

滑 監 第 19 号

令和6年8月20日

滑 川 市 長 水 野 達 夫 様

滑川市監査委員 石 田 守

滑川市監査委員 中 川 勲

令和5年度滑川市一般会計・特別会計決算審査意見書の 提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和5年度滑川市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに証書類、政令で定める書類の審査を行った結果、次のとおりその意見を提出します。

令和5年度滑川市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和5年度滑川市一般会計歳入歳出決算

令和5年度滑川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度滑川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度滑川市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 提出書類

令和5年度滑川市各会計実質収支に関する調書

令和5年度滑川市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度滑川市財産に関する調書

3 審査の期間

令和6年7月16日から8月2日までの間の9日間

4 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに関係諸帳簿、証書類について厳正な照合点検を行うとともに、事項ごとに関係職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行の効率性、内容の適正等について審査を行った。

5 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、その決算額について計数は正確であった。

また、各会計の決算内容、予算の執行及び事務処理は適正に執行されていると認められた。

- (2) 一般会計・特別各会計における審査の概要及び意見については、次のとおりである。

また、個々に指摘した事項については、今後十分に検討され改善されるよう要望する。

決 算 の 概 要

1 総 括（別表１・２・３・表Ａ）

令和５年度における一般会計及び特別会計の総予算額は23,181,570,000円であり、対する決算額は、歳入22,095,860,474円、歳出21,153,660,713円で歳入歳出差引額は、942,199,761円となった。

総予算額に対する決算額の割合は、歳入95.3%、歳出91.3%となっている。

一般会計は、前年度と比較して歳入総額、歳出総額ともに減となった。

特別会計については、国民健康保険事業で歳入総額、歳出総額ともに減となり、工業団地造成事業事業では歳入総額は増、歳出総額は減となり、後期高齢者医療事業及び介護保険事業では歳入総額、歳出総額ともに増となっている。

総計決算額には、一般会計と特別会計との間に繰出金・繰入金の重複計上（表Ｄ）があるので、この重複額1,165,149,533円を控除した総計決算額は、歳入20,930,710,941円、歳出19,988,511,180円となり、歳入歳出差引額は942,199,761円となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

表Ａ

（単位：円、％）

会計別	区分 年度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ 繰越すべき 財 源 D	実質収支額	予算額対比	
		A	B	C(A-B)		E(C-D)	歳入	歳出
一 般 会 計	令 和 ５ 年 度	15,448,772,910	14,546,668,073	902,104,837	87,688,000	814,416,837	96.4	90.7
	令 和 ４ 年 度	16,601,588,144	15,389,860,412	1,211,727,732	77,320,000	1,134,407,732	98.6	91.4
	対前年度比	93.1	94.5	74.4	113.4	71.8	—	—
特 別 会 計	令 和 ５ 年 度	6,647,087,564	6,606,992,640	40,094,924	0	40,094,924	93.0	92.4
	令 和 ４ 年 度	6,742,306,795	6,659,867,218	82,439,577	0	82,439,577	93.7	92.6
	対前年度比	98.6	99.2	48.6	—	48.6	—	—
合 計	令 和 ５ 年 度	22,095,860,474	21,153,660,713	942,199,761	87,688,000	854,511,761	95.3	91.3
	令 和 ４ 年 度	23,343,894,939	22,049,727,630	1,294,167,309	77,320,000	1,216,847,309	97.1	91.8
	対前年度比	94.7	95.9	72.8	113.4	70.2	—	—

2 一般会計

(1) 概 要

予算現額16,031,191,000円に対する決算額は、歳入15,448,772,910円、歳出14,546,668,073円で歳入歳出差引額は902,104,837円となった。

しかし、翌年度へ繰越すべき財源として、明許繰越額（表C）87,688,000円を差引いた実質収支額は814,416,837円となった。

(2) 歳入の状況（別表2）

歳入の決算状況は、調定額15,687,087,090円に対し収入済額は15,448,772,910円で、不納欠損額8,478,858円、収入未済額229,835,322円となっている。

前年度の収入額に比較して、金額で1,152,815,234円の減となった。また、調定額に対する収入割合は、98.5%で、前年度より0.2ポイント減少している。

歳入を財源別構成（表B及び別表4）でみると、自主財源は7,957,230,099円で前年度に比較して、金額で34,083,703円の増となっており、構成比については前年度より3.8ポイント増加となっている。

また、依存財源は7,491,542,811円で前年度に比較して、金額で1,186,898,937円の減となった。

歳入の財源別比較表

表B

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
自主財源	7,957,230,099	51.5	100.4	7,923,146,396	47.7	108.6
依存財源	7,491,542,811	48.5	86.3	8,678,441,748	52.3	93.0
計	15,448,772,910	100.0	93.1	16,601,588,144	100.0	99.9

歳入のうち市税収入（別表5）は、調定額5,531,835,700円に対して収入済額は5,302,694,877円で、不納欠損額8,478,858円、収入未済額220,661,965円である。

調定額に対する収入割合は95.9%で前年度より0.2ポイント減少している。

不納欠損額は、市民税で1,642,411円、固定資産税で6,628,200円、軽自動車税で208,247円、合計額は8,478,858円となり前年度より3,089,294円の減となっている。

市税以外の収入未済額（別表2）で、分担金及び負担金の456,900円は保育料であり、使用料及び手数料の5,820,636円は市営住宅及び定住促進住宅使用料であり、諸収入のうち127,100円は

定住促進住宅共益費で、147,500円は空家の緊急安全措置費用(所有者等請求分)で、2,621,221円は行政代執行費(所有者負担分)である。

市債は、当年度借入額が249,600,000円で、令和5年度末現在高は、9,130,869,302円となっている。

(3) 歳出の状況(別表3)

歳出の決算状況は、予算額16,031,191,000円に対し支出済額14,546,668,073円、翌年度繰越額601,671,000円、不用額882,851,927円となり、予算に対する執行率は90.7%と前年度よりも0.7ポイント減少している。

なお、翌年度へ繰越となった事業は、総務費17,642,000円、民生費262,743,000円、衛生費2,763,000円、農林水産業費33,713,000円、土木費227,093,000円、消防費19,640,000円、災害復旧費38,077,000円である。

繰越明許費内訳

表 C

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	企画調査費	449,000	449,000			449,000
総務費	戸籍住民基本台帳費	住民記録事務費	17,974,000	17,193,000		国補17,193,000	0
民生費	社会福祉費	物価高騰重点支援給付金給付費	447,473,000	262,743,000		国補262,743,000	0
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	2,763,000	2,763,000		国負国補228,000 2,535,000	0
農林水産業費	農地費	土地改良対策事業費	17,040,000	17,040,000		地方債15,400,000	1,640,000
農林水産業費	林業費	治山事業費	11,700,000	8,210,000		県補4,105,000 地方債4,100,000	5,000
農林水産業費	水産業費	漁業振興事業費	5,038,000	5,038,000			5,038,000
農林水産業費	水産業費	漁港管理費	4,385,000	3,425,000		地方債3,000,000	425,000
土木費	道路橋梁費	道路施設整備費	13,677,000	12,940,000		国補6,470,000 地方債6,400,000	70,000
土木費	道路橋梁費	消雪施設改良事業費	3,799,000	2,395,000		国補1,437,000 地方債900,000	58,000
土木費	道路橋梁費	有金上島線道路改良事業費	24,307,000	1,400,000		国補770,000 地方債500,000	130,000
土木費	道路橋梁費	有金下梅沢線道路改良事業費	13,625,000	8,871,000		国補4,435,000 地方債3,900,000	536,000
土木費	道路橋梁費	菰原辰野線道路改良事業費	23,643,000	3,539,000		国補1,946,000 地方債1,400,000	193,000
土木費	道路橋梁費	道路改良費	190,000,000	190,000,000		地方債142,500,000	47,500,000
土木費	都市計画費	都市計画事務費	3,740,000	3,740,000		県委950,000	2,790,000
土木費	都市計画費	公園管理費	4,800,000	3,179,000			3,179,000
土木費	在宅費	被災住宅等対策支援事業費	5,029,000	1,029,000			1,029,000
消防費	消防費	消防分団施設整備事業費	19,863,000	19,640,000			19,640,000
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	河川水路災害復旧費	24,000,000	24,000,000		県補16,000,000 地方債8,000,000	0
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公園施設災害復旧費	45,510,000	14,077,000		県補5,571,000 地方債3,500,000	5,006,000
合 計			878,815,000	601,671,000		513,983,000	87,688,000

3 特別会計

(1) 概 要

令和5年度の各特別会計を合わせた決算額は、予算総額7,150,379,000円に対して、歳入総額6,647,087,564円、歳出総額6,606,992,640円で歳入歳出差引額が40,094,924円である。

一般会計からの繰入金は1,165,149,533円で、前年度と比べ33,498,065円（3.1%）の増となっている。

令和5年度滑川市特別会計の決算状況

表D

(単位：円)

区 分	決 算			一 般 会 計 か ら の 繰 入 金
	歳 入	歳 出	差 引 額	
国民健康保険事業	2,631,975,563	2,630,600,121	1,375,442	191,855,845
後期高齢者医療事業	930,796,749	926,347,584	4,449,165	504,004,022
介護保険事業	3,083,623,668	3,050,044,935	33,578,733	469,289,666
(介護保険事業勘定)	3,070,614,523	3,037,035,790	33,578,733	465,315,981
(介護サービス事業勘定)	13,009,145	13,009,145	0	3,973,685
工業団地造成事業	691,584	0	691,584	0
計	6,647,087,564	6,606,992,640	40,094,924	1,165,149,533

(2) 国民健康保険事業特別会計

予算現額2,943,918,000円に対する決算額は、歳入2,631,975,563円、歳出2,630,600,121円で歳入歳出差引額1,375,442円となっている。

歳入では、調定額2,729,760,302円に対して収入済額2,631,975,563円、不納欠損額1,769,555円、収入未済額96,015,184円である。

歳入のうち、国民健康保険税は調定額596,019,285円に対して収入済額498,234,546円で、収入率は83.6%であり、前年より0.5ポイント減少している。また、収入額については、15,342,833円の減となっている。

その他の収入では、県支出金が1,922,213,223円で前年度より118,572,139円の減となっている。

歳出では、保険給付費が1,868,890,583円で全体の63.7%を占め、前年度の1,965,790,562円と比較して96,899,979円の減となっている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額939,682,000円に対する決算額は、歳入930,796,749円、歳出926,347,584円で歳入歳出差引額4,449,165円となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料387,151,300円、繰入金（一般会計より）504,004,022円などが、主な内訳となっている。

歳出では、総務費22,459,398円、後期高齢者医療広域連合納付金903,838,586円となっている。

(4) 介護保険事業特別会計

予算現額3,275,473,000円に対する決算額は、歳入3,083,623,668円、歳出3,050,044,935円で歳入歳出差引額33,578,733円となっている。

その内訳について、介護保険事業勘定においては、予算現額3,260,291,000円に対し、決算額は、歳入3,070,614,523円、歳出3,037,035,790円で歳入歳出差引額33,578,733円となっている。

また、介護サービス事業勘定においては、予算現額15,182,000円に対し、決算額は、歳入・歳出ともに13,009,145円となっている。

(5) 工業団地造成事業特別会計

予算現額306,000円に対する決算額は、歳入691,584円、歳出0円で歳入歳出差引額は691,584円となっている。

歳入では、財産収入305,892円となっている。

歳出では、工業団地造成事業費0円となっている。

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

土地の前年度末地積は1,139,972.99㎡であったが、令和5年度中において118.82㎡減少し、令和5年度末地積は1,139,854.17㎡となっている。

令和5年度中に異動のあった主な内訳は、坪川保育所敷地の取得により増加した一方で、坪川公民館敷地の譲渡による減少もあり、最終的には118.82㎡の減少となった。

建物については、令和5年度末延床面積は、前年度と同様の173,093.43㎡となっている。

(2) 有価証券、出資金等

有価証券の令和5年度末現在高は、前年度と同様の1,466千円となっている。

出資金の令和5年度末現在高は、滑川市下水道事業会計へ新たに2,087千円出資したことにより、245,866千円となっている。

出捐金の令和5年度末現在高は、前年度と同様の278,551千円となっている。

土地出資による権利の令和5年度末現在高は、前年度と同様の2,773.78㎡となっている。

(3) 基 金

各基金の令和5年度末の現在高は、表Eのとおりである。

基 金 の 状 況

表E

(単位:円)

基 金 名	令和4年度末 残 高	令 和 5 年 度		年度末残高
		取 崩 額	積 立 額	
財 政 調 整 基 金	2,381,289,906	588,069,000	569,026,531	2,362,247,437
減 債 基 金	1,788,724,512	0	174,715,029	1,963,439,541
福 祉 の ま ち づ くり 事 業 基 金	62,647,182	100,000	11,479,300	74,026,482
地 域 農 業 振 興 事 業 基 金	798,096	0	0	798,096
奨 学 事 業 基 金	66,768,262	4,360,000	1,731,384	64,139,646
教 育 の ま ち づ くり 事 業 基 金	23,903,472	0	50,476	23,953,948
社 会 教 育 振 興 基 金	27,369,738	0	0	27,369,738
ス ポ ー ツ 振 興 事 業 基 金	6,317,093	0	0	6,317,093
地 域 福 祉 基 金	301,000,000	0	0	301,000,000
漁 業 振 興 事 業 基 金	41,734,587	0	0	41,734,587
文 化 会 館 建 設 基 金	1,152,652,012	0	56,118,307	1,208,770,319
国民健康保険事業財政調整基金	333,603,000	0	301,000	333,904,000
介護保険事業給付準備基金	244,460,419	0	28,700,777	273,161,196
公 共 施 設 整 備 基 金	1,210,653,086	50,353,000	646,771,000	1,807,071,086
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	0	0	5,000,000	5,000,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	8,464,227	4,056,000	4,286,126	8,694,353
土 地 開 発 基 金	14,116,610	0	6,000	14,122,610
職 員 厚 生 基 金	34,432,278	0	254,395	34,686,673
計	7,698,928,480	646,938,000	1,498,440,325	8,550,436,805

5 意見のまとめ

令和5年度一般会計及び特別会計決算については、全体としては概ね適正な予算執行がなされており、健全財政が維持されているものと認められる。

今後、より一層の事業の合理化や経費の節減を図り、これからの新しいまちづくりに向けて引き続き努力されたい。

また、行財政改革は、国・地方を通じて永遠の課題であり、「第7次滑川市行政改革大綱」に基づき、事務・事業の見直しを行うなど、引き続き効率的な行財政運営に努められたい。

なお、決算審査において、特に次の事項について指摘、要望するとともに審査の過程において個々に指摘した事項についても関係部課において十分検討され善処されたい。

- (1) 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行したことで、事業の中止や縮小はなくなり、全ての事業ではないが、利用者数や利用率はコロナ以前の水準に戻りつつある。事業の実施にあたっては、最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業の必要性や有効性を再検証し、様々な課題に対しても柔軟かつ迅速に取り組むことにより、市民の福祉の増進に努められたい。
- (2) 既存照明機器のLED化について、市役所本庁舎は予定されているようだが、市が管理するその他の建物や街灯についても高騰する電気料の軽減につながることから、迅速かつ計画的に取り組まれたい。
- (3) 市税、国民健康保険税、市営住宅使用料、保育料等については、臨戸徴収や特別滞納整理、差し押さえなどの実施等により、収納率の向上に努められているが、税（料）負担の公平の観点から、引き続き滞納額の縮減に努められたい。特に、現年度の収入未済額は、滞納繰越、不納欠損の予備軍であると意識し、早期のうちに確実に徴収するよう取り組まれたい。
- (4) 障害者や高齢者、生活困窮者等に対する各種補助、扶助、福祉サービスについては、必要な人に必要なサービスが行き届くよう、個人情報保護に十分留意しつつ、関係各課とも連携しながら、遺漏なきよう取り組まれたい。
- (5) 事業の推進にあたっては、国や県、各種助成団体等の新たな補助制度等に対して迅速に情報収集を行い、的確な予算措置に努められるとともに、事業の目的を最大限に生かされるような執行に努められ、ひいては住民サービス向上に繋げられたい。

別表 1

令和5年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:円、%)

会 計		区 分		歳 入	歳 出	差引額
				決 算 額	決 算 額	
一 般 会 計				15,448,772,910	14,546,668,073	902,104,837
特 別 会 計				6,647,087,564	6,606,992,640	40,094,924
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計			2,631,975,563	2,630,600,121	1,375,442
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計			930,796,749	926,347,584	4,449,165
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計			3,083,623,668	3,050,044,935	33,578,733
	(介 護 保 険 事 業 勘 定)			3,070,614,523	3,037,035,790	33,578,733
	(介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)			13,009,145	13,009,145	0
	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計			691,584	0	691,584
合 計				22,095,860,474	21,153,660,713	942,199,761

別表 2

各会計別歳入一覧表

(単位:円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算現額対比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	金 額
一般会計	1 市 税	4,946,700,000	30.9	5,531,835,700	35.3	5,302,694,877	34.3	107.2	8,478,858	220,661,965
	2 地 方 譲 与 税	106,200,000	0.7	121,860,000	0.8	121,860,000	0.8	114.7	0	0
	3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0.0	1,726,000	0.0	1,726,000	0.0	86.3	0	0
	4 配 当 割 交 付 金	15,000,000	0.1	32,476,000	0.2	32,476,000	0.2	216.5	0	0
	5 株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	0.1	35,420,000	0.2	35,420,000	0.2	272.5	0	0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000,000	0.4	81,541,000	0.5	81,541,000	0.5	135.9	0	0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	832,758,000	5.2	832,758,000	5.3	832,758,000	5.4	100.0	0	0
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000,000	0.0	14,018,000	0.1	14,018,000	0.1	200.3	0	0
	9 地 方 特 例 交 付 金	23,000,000	0.1	55,301,000	0.4	55,301,000	0.4	240.4	0	0
	10 地 方 交 付 税	2,521,773,000	15.7	2,521,773,000	16.1	2,521,773,000	16.3	100.0	0	0
	11 交通安全対策特別交付金	3,000,000	0.0	2,723,000	0.0	2,723,000	0.0	90.8	0	0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	21,557,000	0.1	19,129,530	0.1	18,672,630	0.1	86.6	0	456,900
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	183,608,000	1.1	176,113,287	1.1	170,292,651	1.1	92.7	0	5,820,636
	14 国 庫 支 出 金	2,928,270,000	18.3	2,405,191,554	15.3	2,405,191,554	15.6	82.1	0	0
	15 県 支 出 金	1,224,922,000	7.6	1,137,155,257	7.2	1,137,155,257	7.4	92.8	0	0
	16 財 産 収 入	15,222,000	0.1	6,641,853	0.0	6,641,853	0.0	43.6	0	0
	17 寄 附 金	158,995,000	1.0	163,300,232	1.0	163,300,232	1.1	102.7	0	0
	18 繰 入 金	875,340,000	5.5	646,938,000	4.1	646,938,000	4.2	73.9	0	0
	19 繰 越 金	1,211,728,000	7.6	1,211,727,732	7.7	1,211,727,732	7.8	100.0	0	0
	20 諸 収 入	422,418,000	2.6	439,857,945	2.8	436,962,124	2.8	103.4	0	2,895,821
	21 市 債	458,700,000	2.9	249,600,000	1.6	249,600,000	1.6	54.4	0	0
計		16,031,191,000	100.0	15,687,087,090	100.0	15,448,772,910	100.0	96.4	8,478,858	229,835,322
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,934,918,000	—	2,729,760,302	—	2,631,975,563	—	89.7	1,769,555	96,015,184
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	939,682,000	—	933,138,749	—	930,796,749	—	99.1	55,600	2,286,400
	介 護 保 険 事 業	3,275,473,000	—	3,089,096,468	—	3,083,623,668	—	94.1	333,000	5,139,800
	（介護保険事業勘定）	3,260,291,000	—	3,076,087,323	—	3,070,614,523	—	94.2	333,000	5,139,800
	（介護サービス事業勘定）	15,182,000	—	13,009,145	—	13,009,145	—	85.7	0	0
	工 業 団 地 造 成 事 業	306,000	—	691,584	—	691,584	—	226.0	0	0
	計	7,150,379,000	—	6,752,687,103	—	6,647,087,564	—	93.0	2,158,155	103,441,384
合 計		23,181,570,000	—	22,439,774,193	—	22,095,860,474	—	95.3	10,637,013	333,276,706

別表 3

各会計別歳出一覧表

(単位:円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	予 算 現 額 対 比	継 続 費 繰 越 明 許 費	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額	計	金 額
一般会計	1 議 会 費	156,795,000	1.0	148,986,544	1.0	95.0	0	0	0	0	7,808,456
	2 総 務 費	3,061,058,000	19.1	2,920,163,408	20.1	95.4	0	17,642,000	0	17,642,000	123,252,592
	3 民 生 費	5,843,413,000	36.5	5,350,676,314	36.8	91.6	0	262,743,000	0	262,743,000	229,993,686
	4 衛 生 費	1,144,983,000	7.1	985,684,427	6.8	86.1	0	2,763,000	0	2,763,000	156,535,573
	5 労 働 費	32,566,000	0.2	30,265,288	0.2	92.9	0	0	0	0	2,300,712
	6 農 林 水 産 業 費	676,036,000	4.2	618,373,991	4.3	91.5	0	33,713,000	0	33,713,000	23,949,009
	7 商 工 費	678,665,000	4.2	636,935,575	4.4	93.9	0	0	0	0	41,729,425
	8 土 木 費	1,601,658,000	10.0	1,227,736,279	8.4	76.7	0	227,093,000	0	227,093,000	146,828,721
	9 消 防 費	446,900,000	2.8	421,159,884	2.9	94.2	0	19,640,000	0	19,640,000	6,100,116
	10 教 育 費	1,249,223,000	7.8	1,137,526,788	7.8	91.1	0	0	0	0	111,696,212
	11 公 債 費	974,011,000	6.1	958,093,329	6.6	98.4	0	0	0	0	15,917,671
	12 諸 支 出 金	46,297,000	0.3	46,294,946	0.3	100.0	0	0	0	0	2,054
	13 予 備 費	5,308,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	5,308,000
	14 災 害 復 旧 費	114,278,000	0.7	64,771,300	0.4	56.7	0	38,077,000	0	38,077,000	11,429,700
計		16,031,191,000	100.0	14,546,668,073	100.0	90.7	0	601,671,000	0	601,671,000	882,851,927
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,934,918,000	—	2,630,600,121	—	89.6	0	0	0	0	304,317,879
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	939,682,000	—	926,347,584	—	98.6	0	0	0	0	13,334,416
	介 護 保 険 事 業	3,275,473,000	—	3,050,044,935	—	93.1	0	0	0	0	225,428,065
	(介 護 保 険 事 業 勘 定)	3,260,291,000	—	3,037,035,790	—	93.2	0	0	0	0	223,255,210
	(介 護 サービス事業勘定)	15,182,000	—	13,009,145	—	85.7	0	0	0	0	2,172,855
	工 業 団 地 造 成 事 業	306,000	—	0	—	0.0	0	0	0	0	306,000
計		7,150,379,000	—	6,606,992,640	—	92.4	0	0	0	0	543,386,360
合 計		23,181,570,000	—	21,153,660,713	—	91.3	0	601,671,000	0	601,671,000	1,426,238,287

別表 4

一般会計歳入財源別決算

(単位:円、%)

区 分		決 算 額	構 成 比	前 年 度 構 成 比	対 前 年 度 比
自主財源	市 税	5,302,694,877	34.3	32.1	99.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	18,672,630	0.1	0.2	59.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	170,292,651	1.1	1.0	98.2
	財 産 収 入	6,641,853	0.0	0.2	22.5
	寄 附 金	163,300,232	1.1	0.4	252.0
	繰 入 金	646,938,000	4.2	2.2	177.6
	繰 越 金	1,211,727,732	7.8	8.0	91.0
	諸 収 入	436,962,124	2.8	3.6	72.9
	計	7,957,230,099	51.5	47.7	100.4
依存財源	地 方 譲 与 税	121,860,000	0.8	0.7	101.0
	利 子 割 交 付 金	1,726,000	0.0	0.0	77.9
	配 当 割 交 付 金	32,476,000	0.2	0.2	116.3
	株式等譲渡所得割交付金	35,420,000	0.2	0.1	178.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	81,541,000	0.5	0.5	100.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	832,758,000	5.4	5.0	100.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	14,018,000	0.1	0.1	119.5
	地 方 特 例 交 付 金	55,301,000	0.4	0.3	113.0
	地 方 交 付 税	2,521,773,000	16.3	15.0	101.2
	交通安全対策特別交付金	2,723,000	0.0	0.0	87.4
	国 庫 支 出 金	2,405,191,554	15.6	18.3	79.2
	県 支 出 金	1,137,155,257	7.4	7.0	97.3
	市 債	249,600,000	1.6	5.0	29.9
	計	7,491,542,811	48.5	52.3	86.3
合 計		15,448,772,910	100.0	100.0	93.1

別表 5

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円、%)

区 分 税 目		現 年 度 分					滞 納 繰 越 分					合 計					前年度 収入率
		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	個 人	1,806,196,160	1,790,431,855	0	15,764,305	99.13	24,784,075	12,366,892	987,411	11,429,772	49.90	1,830,980,235	1,802,798,747	987,411	27,194,077	98.46	98.60
	法 人	307,380,300	306,483,900	0	896,400	99.71	5,222,407	24,000	655,000	4,543,407	0.46	312,602,707	306,507,900	655,000	5,439,807	98.05	98.66
	小 計	2,113,576,460	2,096,915,755	0	16,660,705	99.21	30,006,482	12,390,892	1,642,411	15,973,179	41.29	2,143,582,942	2,109,306,647	1,642,411	32,633,884	98.40	98.61
固 定 資 産 税	純固定資産税	2,866,217,300	2,835,808,441	0	30,408,859	98.94	170,782,588	12,570,679	6,628,200	151,583,709	7.36	3,036,999,888	2,848,379,120	6,628,200	181,992,568	93.79	93.90
	交付金納付金	264,200	264,200	0	0	100.00	0	0	0	0	0.00	264,200	264,200	0	0	100.00	100.00
	小 計	2,866,481,500	2,836,072,641	0	30,408,859	98.94	170,782,588	12,570,679	6,628,200	151,583,709	7.36	3,037,264,088	2,848,643,320	6,628,200	181,992,568	93.79	93.90
軽自動車税	環境性能割	6,777,900	6,777,900	0	0	100.00	0	0	0	0	0.00	6,777,900	6,777,900	0	0	100.00	100.00
	種別割	112,193,000	110,749,300	0	1,443,700	98.71	5,528,460	728,400	208,247	4,591,813	13.18	117,721,460	111,477,700	208,247	6,035,513	94.70	95.09
	小 計	118,970,900	117,527,200	0	1,443,700	98.79	5,528,460	728,400	208,247	4,591,813	13.18	124,499,360	118,255,600	208,247	6,035,513	94.98	95.33
市 た ば こ 税		226,489,310	226,489,310	0	0	100.00	0	0	0	0	0.00	226,489,310	226,489,310	0	0	100.00	100.00
合 計		5,325,518,170	5,277,004,906	0	48,513,264	99.09	206,317,530	25,689,971	8,478,858	172,148,701	12.45	5,531,835,700	5,302,694,877	8,478,858	220,661,965	95.86	96.07
国 民 健 康 保 険 税	一 般	499,944,100	481,387,506	0	18,556,594	96.29	92,540,371	16,735,489	1,766,855	74,038,027	18.08	592,484,471	498,122,995	1,766,855	92,594,621	84.07	84.58
	医療分	360,643,798	347,837,475	0	12,806,323	96.45	63,974,351	11,796,913	1,156,951	51,020,487	18.44	424,618,149	359,634,388	1,156,951	63,826,810	84.70	85.18
	後期高齢者分	100,562,518	97,004,058	0	3,558,460	96.46	17,453,693	3,164,618	304,320	13,984,755	18.13	118,016,211	100,168,676	304,320	17,543,215	84.88	85.38
	介護分	38,737,784	36,545,973	0	2,191,811	94.34	11,112,327	1,773,958	305,584	9,032,785	15.96	49,850,111	38,319,931	305,584	11,224,596	76.87	77.28
	退職	-	-	-	-	-	3,534,814	111,551	2,700	3,420,563	3.16	3,534,814	111,551	2,700	3,420,563	3.16	2.88
	医療分	-	-	-	-	-	2,391,486	81,368	2,300	2,307,818	3.40	2,391,486	81,368	2,300	2,307,818	3.40	3.12
	後期高齢者分	-	-	-	-	-	510,929	12,122	0	498,807	2.37	510,929	12,122	0	498,807	2.37	2.34
	介護分	-	-	-	-	-	632,399	18,061	400	613,938	2.86	632,399	18,061	400	613,938	2.86	2.37
合 計		499,944,100	481,387,506	0	18,556,594	96.29	96,075,185	16,847,040	1,769,555	77,458,590	17.54	596,019,285	498,234,546	1,769,555	96,015,184	83.59	84.09

